お助け隊実証事業の成果報告と「サイバーセキュリティお助け隊サービス」制度について

2021/6/30

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
セキュリティセンター 企画部 中小企業支援グループ
グループリーダー
／サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム
（SC3）事務局
横山　尚人

目次

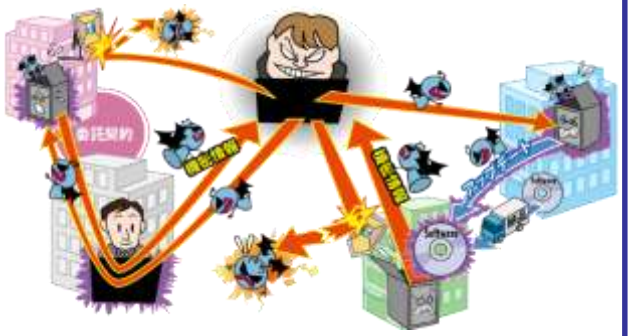
1. お助け隊実証事業　背景
～中小企業も攻撃の脅威に晒されている～

- 情報セキュリティ10大脅威(※)組織編では、2019年から継続して**「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」が4位**にランクイン
- **サプライチェーンを構成する中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化**は、我が国の産業に対する世界の信頼に直結する重要な課題

	10大脅威2019	10大脅威2020	10大脅威2021
1位	標的型攻撃による被害	標的型攻撃による機密情報の窃取	ランサムウェアによる被害
2位	ビジネスメール詐欺による被害	内部不正による情報漏えい	標的型攻撃による機密情報の窃取
3位	ランサムウェアによる被害	ビジネスメール詐欺による金銭被害	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
4位	**サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり**	**サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり**	**サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃**
5位	内部不正による情報漏えい	ランサムウェアによる被害	ビジネスメール詐欺による金銭被害
6位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	内部不正による情報漏えい
7位	インターネットサービスからの個人情報の窃取	不注意による情報漏えい	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
8位	IoT機器の脆弱性の顕在化	インターネット上のサービスからの個人情報の窃取	インターネット上のサービスへの不正ログイン
9位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	IoT機器の不正利用	不注意による情報漏えい等の被害
10位	不注意による情報漏えい	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加

サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃

- 原材料や部品の調達、製造、在庫管理、物流、販売、業務委託先などの一連の商流（サプライチェーン）において、セキュリティ対策が甘い組織が攻撃の足がかりとして狙われる
- 一部業務を委託している外部委託先組織から情報が漏えい



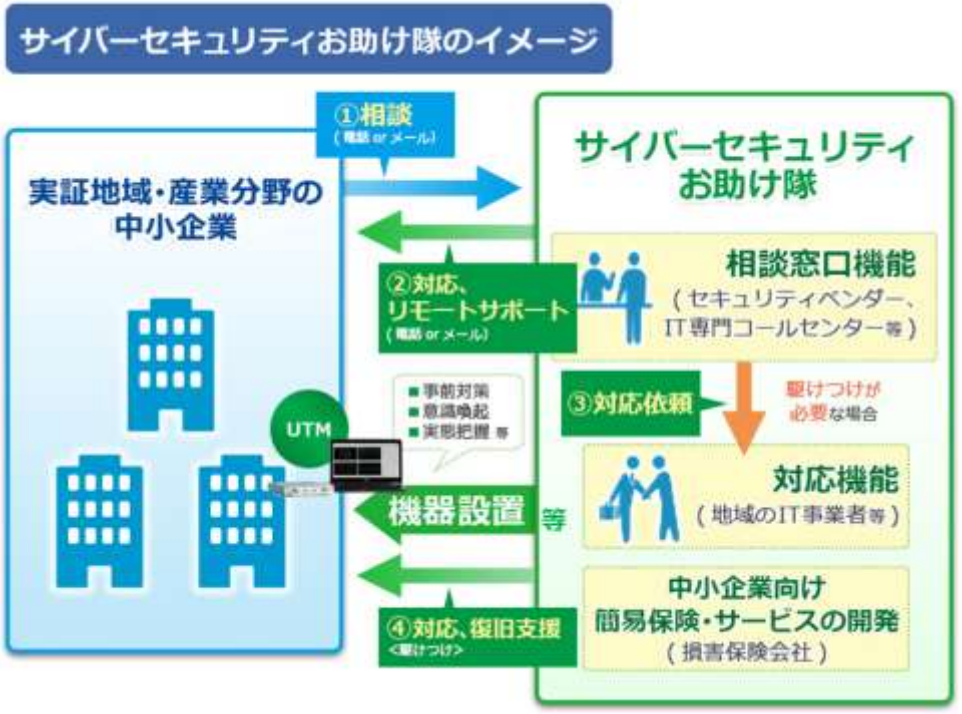
※IPA が2006年から毎年発行している資料。前年に発生したセキュリティ事故や攻撃の状況等からセキュリティ上の脅威候補を抽出。セキュリティ専門家や企業のシステム担当等から構成される「10大脅威選考会」により、特に注意すべきセキュリティ上の脅威に対し投票を行い順位を決定。

1-2. サイバーセキュリティお助け隊実証事業

【課題】人材・体制・資金が限定的な中小企業のニーズに合った製品、サービスが提供されてない。

⇨ **中小企業の被害実態等を把握**することで、**中小企業向け事後サービスに必要な人材スキルやサービス内容等を明らか**にし、**中小企業の支援機能を低コストで構築**するために実証事業を実施

- 地域の団体、セキュリティ企業、保険会社がコンソーシアムを組み、中小企業向けのセキュリティ対策支援の仕組みを構築。
- **民間による中小企業向けのセキュリティ簡易保険サービスの実現**を目指し、中小企業の事前対策の促進や意識喚起、攻撃実態や対策ニーズを把握。



実証結果

中小企業側

- 自社の攻撃実態等への気付き
- セキュリティ事前対策の促進
- 事後対応への意識向上　　等

保険会社、セキュリティベンダー側

- 中小企業のセキュリティ対策状況の把握
- 中小企業の被害実態の把握
- 中小企業が求めるサービスの把握 等

1-2. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2019年度）

- 2019年度には**全国8地域**で中小企業**1,064社**が参加。
- 2019年度の実施内容・成果について、IPAより報告書を公開。（2020年6月15日）

＜2019年度実証地域＞

	地域名	実施体制（●：実施主体）
①	宮城県、岩手県、福島県	**●株式会社デジタルハーツ** • 損害保険ジャパン日本興亜株式会社　等
②	新潟県	●東日本電信電話株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社 • 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
③	長野県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県	●富士ゼロックス株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社
④	神奈川県	**●SOMPOリスクマネジメント株式会社** • 損害保険ジャパン日本興亜株式会社　等
⑤	石川県、福井県、富山県	**●株式会社PFU** • 損害保険ジャパン日本興亜株式会社　金沢支店　等
⑥	愛知県	**●MS&ADインターリスク総研株式会社** • 三井住友海上火災保険株式会社 • あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 等
⑦	大阪県、京都県、兵庫県	**●大阪商工会議所** • 東京海上日動火災保険株式会社 • 日本電気株式会社 • キューアンドエー株式会社
⑧	広島県、山口県	●株式会社日立製作所 • 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 • SOMPOリスクマネジメント株式会社　等

※ **太字・下線**は第1回審査で登録された「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の提供事業者

1-2. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2019年度）

- 実証期間中に、重大なインシデントの可能性ありと判断し、**対処を行った件数**は**128件**。対処を怠った場合の**被害想定額**が**5000万円**近くなる事案も。
- 実証参加前後の中小企業の意識変化や、お助け隊サービスに求められる機能等が明らかになった。

＜駆け付け支援の対象となった特徴的な対応事例＞

古いOSの使用

- Windows XPでしか動作しないソフトウェア利用のために、**マルウェア対策ソフト未導入のWindows XP端末を使用**。
- 社内プリンタ使用のために、社内LANに接続したことで、意図せずにインターネット接続状態になり、マルウェアに感染。
- 検知・駆除できていなかった場合の**想定被害額は5,500万円**。

私物端末の利用

- 社員の**私物iPhoneが会社のWi-Fiに無断で接続**されていたことが判明。
- 私物iPhoneは、過去にマルウェアやランサムウェアの配布に利用されている攻撃者のサーバーと通信していた。
- 検知・駆除できていなかった場合の**想定被害額は4,925万円**。

ホテルWi-Fiの利用

- 社員が**出張先ホテルのWi-Fi環境**でなりすましメールを受信し、添付されたマルウェアを実行したことで**Emotetに感染**。
- 感染により悪性PowerShellコマンドが実行され、アドレス情報が抜き取られた後、**当該企業になりすまして、取引先等のアドレス宛に悪性メールが送信**された。

サプライチェーン攻撃

- 実証参加企業でマルウェア添付メールを集中検知。
- **取引先のメールサーバーがハックされてメールアドレスが漏えい**し、それらのアドレスからマルウェア添付メールが送付されていた。
- メールは賞与支払い、請求書支払い等を装うなりすましメールであり、**サプライチェーンを通じた標的型攻撃**であった。

＜実証参加の成果（参加中小企業のアンケート結果より）＞ https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200612004/20200612004.html

- アラート通知が実際にあり、**他人事ではないとの意識につながった。**（大阪府・建設業）
- UTM導入時、当社に**専門知識が無いため、業者と話がかみ合わず、導入に手間取った。**（神奈川県・サービス業）
- 参加することで、情報セキュリティ対策を実施していることを、**外向けにアピールできる**のが良い。（新潟県・電気通信工事業）
- 総務担当がセキュリティを兼務していることもあり、**ワンパッケージでやってくれると非常に助かる。**（石川県・製造業）

1-3. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2020年度）

- 2020年度には**15の地域・産業分野**で中小企業**1,117社**が参加。
- 2021年度以降の**民間でのサービス展開**に繋げるべく、これまでの事業の結果を踏まえ、**サービス内容のスリム化**や**導入・運用負荷を下げる**検討を推進。
- 2020年度の実施内容・成果について、IPAより報告書を公開。（2021年6月7日）

<2020年度実証地域>

これまでの実証事業で明らかになった実態・課題等

- **業種や規模を問わず**内外に向けた不正通信等を数多く検知
- **地域特性、産業特性**等の考慮が必要
- 無償の実証事業でも参加の**必要性を感じない**中小企業も多い
- 中小企業が自社のNW構成図を把握していなかったり人手不足により、**機器設置に対応できないケースが多い**
- 中小企業の多くはセキュリティ対策に**コストを割けない**

2021年度以降に向けた検討の方向性

- 中小企業の**サイバーセキュリティ対策の取組を可視化**し、マークを持つモノとの取引を望むことを明確化
- 中小企業に対するサイバー攻撃への対処として、①**最低限必要なサービス**を②**効果的**かつ③**安価**に、④**確実に**提供するサービスとして「お助け隊サービス」を位置づけ
- 同要件を満たすサービスに**「お助け隊サービスマーク」を付与**、同サービスのブランド化を図る

2021年度以降
民間でのサービス展開を支援

1-3. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2020年度）

- 2020年度の実証参加チームリストは下記のとおり。

	対象 （地域／産業分野）	実施体制（●：実施主体）
①	北海道	●東日本電信電話株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社
②	宮城県、山形県、秋田県、青森県	●東北インフォメーション・システムズ株式会社 • あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 • ハイテックシステム株式会社 • 秋田システムマネージメント株式会社
③	岩手県	●富士ソフト株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社
④	岩手県、宮城県、福島県	**●株式会社デジタルハーツ** • 損害保険ジャパン株式会社
⑤	千葉県、埼玉県	●富士ゼロックス株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社
⑥	千葉県	**●SOMPOリスクマネジメント株式会社** • 損害保険ジャパン株式会社 • ちばぎんコンピューターサービス株式会社 • 株式会社千葉銀行 • 株式会社ラック
⑦	岐阜県を中心とする中部エリア	**●MS&ADインターリスク総研株式会社** • 三井住友海上火災保険株式会社 • あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 • 中部電力株式会社 • 中部電力ミライズ株式会社 • 株式会社中電シーティーアイ
⑧	愛知県、岐阜県、三重県	●名古屋商工会議所 • 東京海上日動火災保険株式会社 • 損害保険ジャパン株式会社 • 株式会社日立システムズ • 西日本電信電話株式会社
⑨	滋賀県、奈良県、和歌山県	**●大阪商工会議所** • 東京海上日動火災保険株式会社 • 日本電気株式会社 • キューアンドエー株式会社
⑩	香川県	●高松商工会議所 • 損害保険ジャパン株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社 • 株式会社STNet • 西日本電信電話株式会社 • キャノンマーケティングジャパン株式会社
⑪	福岡県を中心とした九州６県	●株式会社BCC • 東京海上日動火災保険株式会社 • 日本電気株式会社 • NECフィールディング株式会社
⑫	熊本県	●西日本電信電話株式会社　熊本支店 • 東京海上日動火災保険株式会社 • 株式会社くまなんピーシーネット • 一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会
⑬	沖縄県	●沖電グローバルシステムズ株式会社 • 損害保険ジャパン株式会社 • 株式会社セキュアイノベーション • ファーストライディングテクノロジー株式会社 • 那覇商工会議所 • 沖縄電力株式会社
⑭	防衛・航空宇宙産業	**●株式会社PFU** • 損害保険ジャパン株式会社 • 株式会社エヴァアビエーション • 富士通株式会社 • ウェブルート株式会社
⑮	自動車産業	●東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 • 東京海上日動火災保険株式会社 • エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 • NTTコム ソリューションズ株式会社 • NTTセキュリティ・ジャパン株式会社 • ジェイズ・コミュニケーション株式会社

※ **太字・下線**は第1回審査で登録された「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の提供事業者

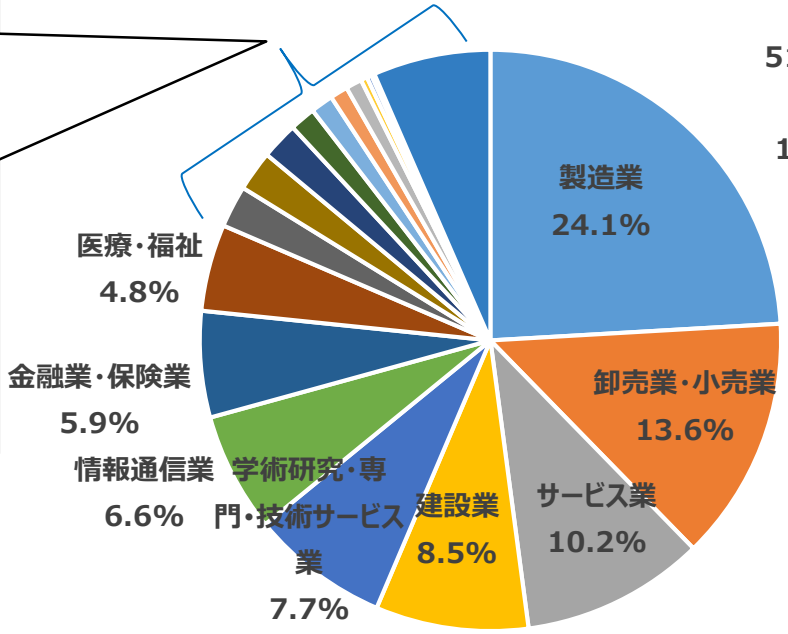
1-3. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2020年度）

2020年度実証事業の結果　①実証参加中小企業の状況

- 全国13地域・2産業分野より**計 1,117社**の中小企業が本事業に参加。
- **実証参加企業の業種別内訳**は、「製造業」が24.1%で最も多かったものの、「卸売業・小売業（13.6%）」や「サービス業（10.2%）」など、**様々な業種より参加**。
- **実証参加企業の従業員数別内訳**としても、「1～5人」が24.3%、次いで「21～50人」が20.2%があったものの、「201人～300人」も3.1%含まれるなど、**多様性があった**。

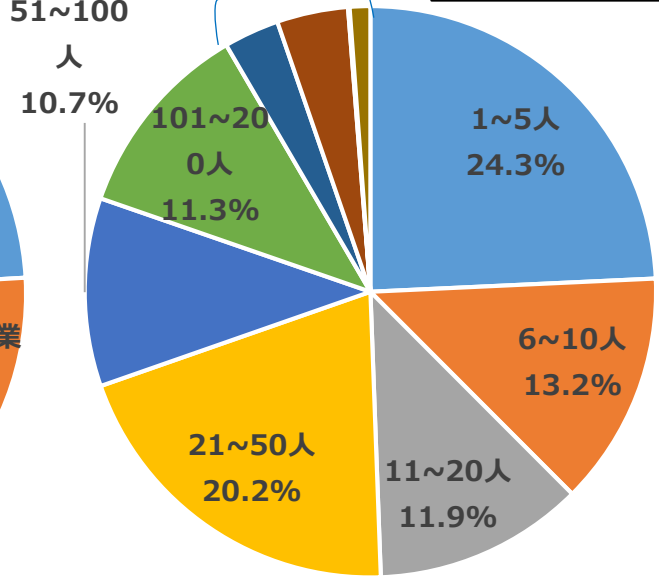
<業種別一覧>

不動産業・物品賃貸業 2.3%
宿泊業・飲食店　2.2%
運輸業・郵便業　2.1%
教育学習支援業　1.4%
複合サービス事業　1.3%
生活関連サービス業・娯楽 1.0%
農業・林業　0.9%
電気・ガス・熱供給・水道業 0.4%、
鉱業・採石業・砂利採取業 0.3%
公務　0.2%
分類不能の産業　6.5%



<従業員数別一覧>

201~300人　3.1%
301人以上　4.0%
1001人以上　0.1%
不明　1.2%



※2019年度実証においても概ね同様の構成

1-3. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2020年度）

2020年度実証事業の結果　②お助け隊サービス対応事例

- セキュリティ機器による検知等に基づき、インシデント等の**対処を行った件数**は**293件**（脆弱性診断等の結果に基づく技術的支援含む）。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、**リモートにより管理可能なサービスの提供**が多く行われ、インシデント発生に際しても**概ねリモートによる支援対応**を実施。

＜2020年度実証事業における具体的な対応事例＞

事例１	UTMサービスを導入した企業において、同一ホストにて断続的に**要注意検知が発生していることが確認**されたため、お助け隊事業者が駆けつけ支援を実施。 対象の**マルウェアと判定されたプログラム**は、インターネットからダウンロードしたフリーソフトであったことが判明、**駆除を実施**した。
事例２	UTMサービスを導入した企業において、PCの「ウィルス対策ソフト」を導入済みであったものの、**「不正なIPアドレスへの通信」が成立していることが確認**されたため、緊急度「高」のアラートを　発報、支援を実施。 接続元端末をLANから分離した上、**ウイルス対策ソフトでのフルスキャンを実施した結果、何も検知されなかった**ものの、もし被害に至っていた場合の**被害試算額**は**54,760,000円**にも。
事例３	UTMサービスを導入した企業において、**マルウェアへの感染の疑いがある通信をUTMで検知**、リモート支援により駆除を実施。 該当端末(PC)をLANから分離した上でフルスキャンを実施した結果、**Hacktool及びトロイの木馬、計6件のマルウェアを発見したため駆除を実施**した。

1-3. サイバーセキュリティお助け隊実証事業（2020年度）

2020年度実証事業　参加企業から寄せられた声

- 実証事業への参加企業からは**「自社へのサイバー攻撃動向の可視化」**、**「社員のサイバーセキュリティ意識・知識の向上」**、**「サイバー攻撃・情報流出の防止」**、**「セキュリティ対策改善提案の推進」**といった声が寄せられている。

＜参加企業から寄せられた声＞

自社へのサイバー攻撃動向が把握できた

- 傾向の把握、他社比較が参考になった。
- サイバー攻撃の数値化ができた
- 要注意のメールやサイトの傾向や情報が得られた。
- 取引先のサイトが危険な状態であったことが理解できた。
- 自社の現時点での弱点が分かった。その対応策についてのアドバイスが得られた。

社員のサイバーセキュリティ意識・知識が向上した

- サイバーセキュリティの知識が身に付いた。
- 説明会で最新の知識を得ることができた。
- 実際に異常が感知されたため安全意識が高まった。
- セキュリティ対策を社内で検討した。
- 自社のセキュリティ面での改善に向けて、およそ何をすれば良いかを明確にすることができた。

自社へのサイバー攻撃・情報流出等が防げた

- 攻撃内容が見える化され回避・遮断によって安心できた。
- PC、NASからの不審なアクセスが確認できた。
- セキュリティ対策を行っていることで自社の社会的信用が向上した。
- 何かあった時に駆け付け支援してもらえるので安心できる。

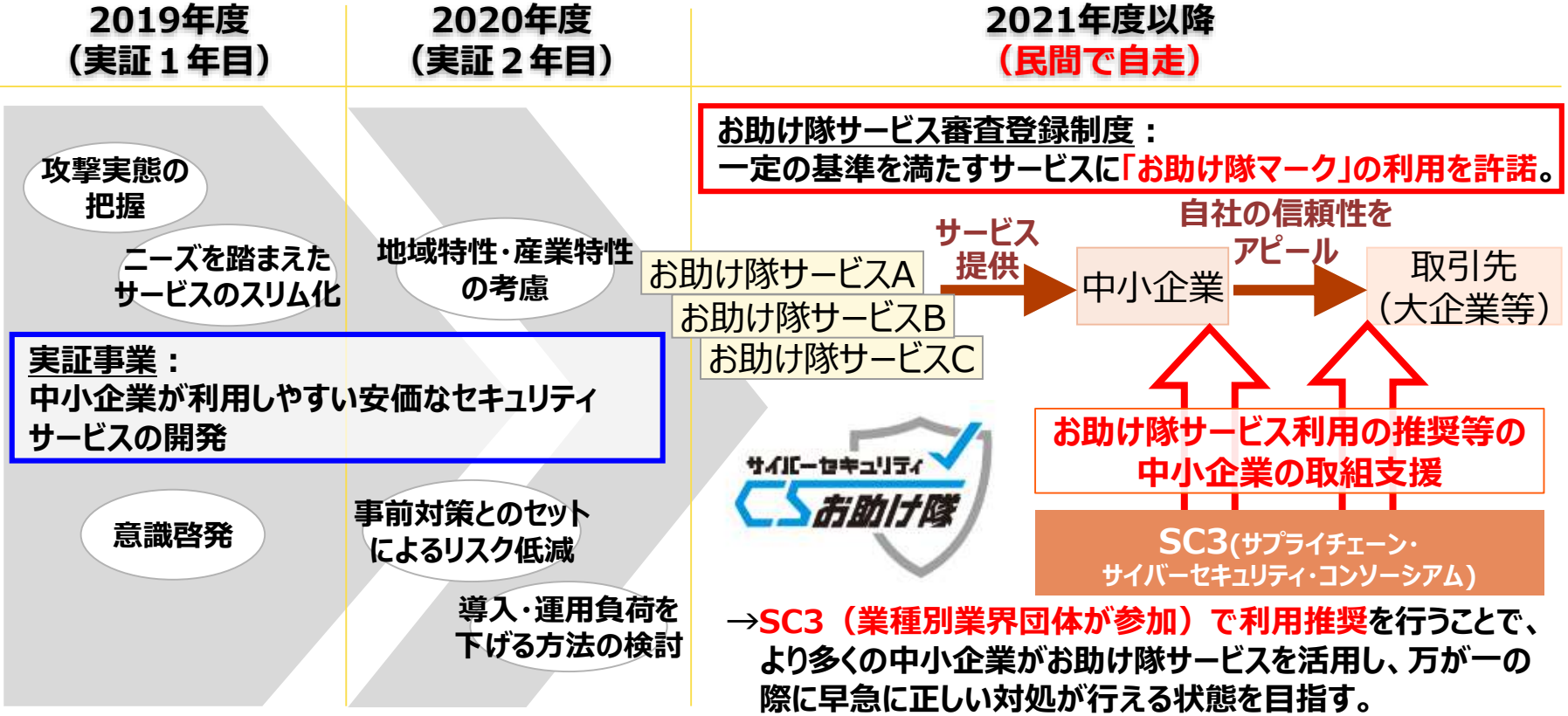
経営層に今後のセキュリティ対策提案がしやすくなった

- セキュリティレベルが客観的に審査されることにより、経営層に今後のセキュリティ対策提案がしやすくなった。
- 情報セキュリティ計画を策定することになった。
- サイバーセキュリティ対策について自社のやり方が正しいか、全体を俯瞰してコンサルティングするサービスをしてほしい。

目次

2. 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」実証事業から民間サービスへの移行

- 実証事業で得られた知見、及びSC3中小企業対策強化WGにおける議論に基づき、中小企業向けのセキュリティサービス（お助け隊サービス）が満たすべき基準として、「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」を２月に策定・公表。
- 同基準を充足するサービスに「お助け隊マーク」を付与。IPAにおいてブランド管理を行うとともに普及促進。



2-1. サイバーセキュリティお助け隊サービス基準の概要

- 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスを効果的かつ安価に、確実に提供する。「v1.0版」として公開した同基準の概要は以下のとおり。

主な要件	概要
相談窓口	お助け隊サービスの導入・運用に関するユーザからの各種**相談を受け付ける窓口を一元的に設置／案内**
異常の監視の仕組み	・ユーザのネットワークを24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（UTM等のツールと異常監視サービスから構成）を提供すること（**ネットワーク一括監視型**の場合） ・ユーザの端末（PCやサーバ）を24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（EDR等のツールと異常監視サービスから構成）を提供すること（**端末監視型**の場合）
緊急時の対応支援	ユーザと合意したサービス規約等に基づき、ユーザから要請された場合、ユーザの指定する場所に**技術者を派遣する等により緊急時の対応支援を行う**こと
中小企業でも導入・運用できる簡単さ	IT・セキュリティの**専門知識のないユーザでも導入・運用できるような工夫**が凝らされていること
中小企業でも導入・維持できる価格	・**ネットワーク一括監視型**の場合：**月額１万円以下**（税抜き） ・**端末監視型**の場合：**端末１台あたり月額2,000円以下**（税抜き）（端末1台から契約可能であること） ・最低契約年数は２年以内 ・**初期費用、契約年数等の契約にかかる条件をサービス規約等に記載するとともに、口頭又は書面によりユーザに分かりやすく説明**すること
簡易サイバー保険	インシデント対応時に突発的に発生する各種コストを補償する**サイバー保険が付帯**されていること なお、当該保険は初動対応（駆付け支援等）の費用を最低限補償するものであること
上記機能のワンパッケージ提供	・原則として、これら機能をユーザが個別に契約することなく**一元的に購入可能**であること （例外的に個別契約とする場合にも、ユーザにおいて手続上の煩雑さを伴わないよう工夫が凝らされていること）
中小企業向けセキュリティ事業の実績	お助け隊実証事業に参加していたこと又は上記構成のサービスを**中小企業向けに提供・運用した実績**があること
情報共有	お助け隊サービス事業者どうし等の深いレベルの**情報共有（少なくともアラートの統計情報の提供）**に応じること
事業継続性	要員の確保、品質管理等の社内プロセス整備、企業としての安定した財政基盤、経理処理能力等
更新	**２年毎に更新審査**を受けること

2-2. サイバーセキュリティお助け隊サービス 第１回審査結果とサービスリスト

- IPAは**特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）**を審査機関とし、**第１回審査を実施（2021年3月）**。
- 審査の結果、**2021年4月15日、IPAサイトにおいて次の5件**を**「サイバーセキュリティお助け隊サービス」として登録、公表**
  ⇒ **お助け隊サービスマークが付与された民間サービスが市場に展開**。

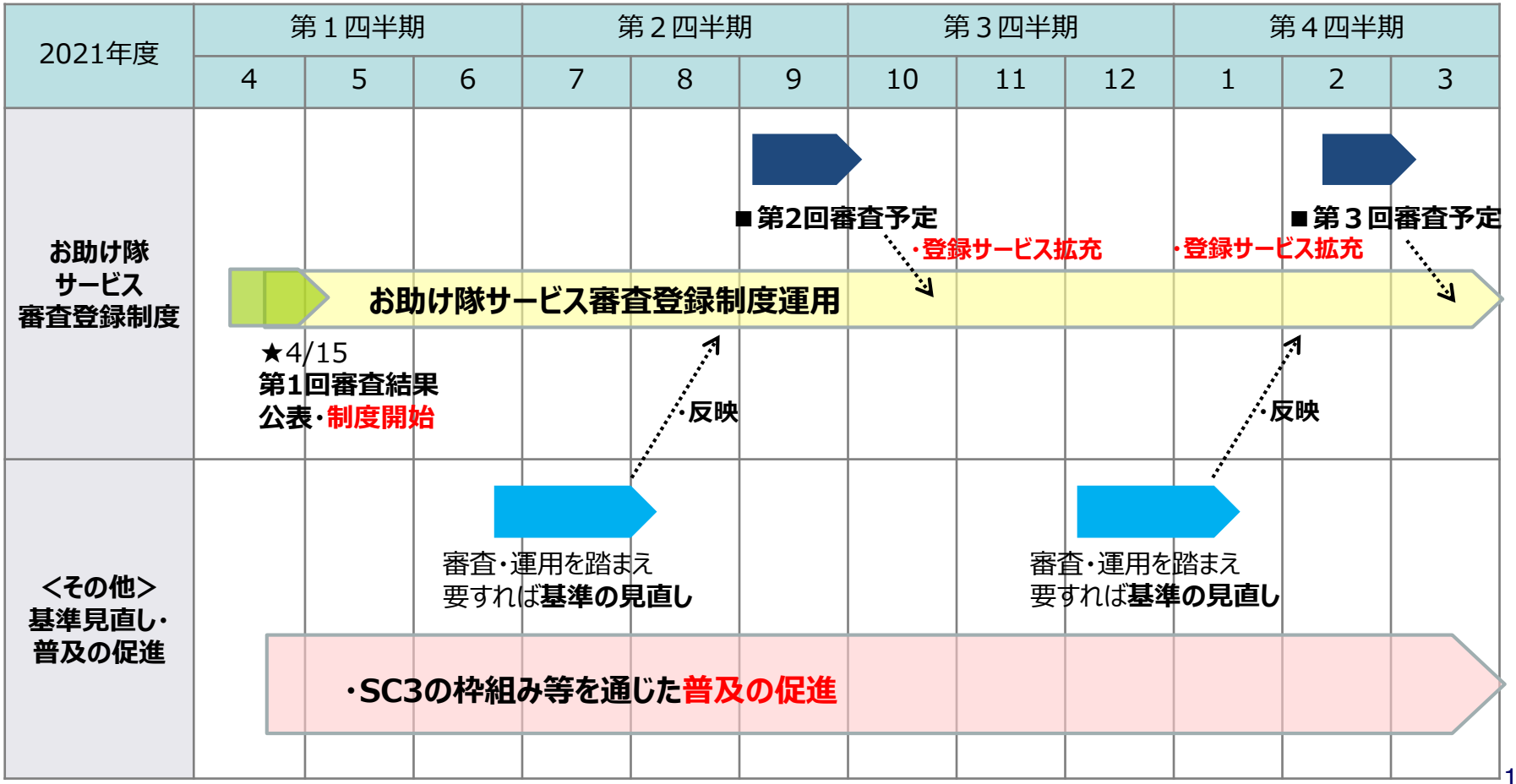
【第1回登録サービスリスト】

	サービス名	事業者名	対象地域
1	**商工会議所サイバーセキュリティ お助け隊サービス**	大阪商工会議所	近畿エリア、名古屋・東京・神奈川の都心部 ※近畿地方に本社を置く企業
2	**防検サイバー**	ＭＳ＆ＡＤインターリスク総研株式会社	全国
3	**PCセキュリティみまもりパック**	株式会社ＰＦＵ	全国
4	**EDR運用監視サービス「ミハルとマモル」**	株式会社デジタルハーツ	全国
5	**SOMPO SHERIFF（標準プラン）**	ＳＯＭＰＯリスクマネジメント株式会社	全国

2-3. 今後のスケジュール

- 2021年度は**２回の審査**を予定、**登録サービスの拡充**を図る。
- 審査結果・制度運用状況を踏まえ、必要に応じてサイバーセキュリティお助け隊サービス基準を見直し、**より良い制度の在り方について検討**を進める。

【2021年度スケジュール】



目次

3-1. 参考
SECURITY ACTION 制度概要

https://www.ipa.go.jp/security/security-action/

● 中小企業自らが、セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度※

- 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースに２段階の取組み目標を用意

★1段階目（一つ星）

●「情報セキュリティ5か条」に取組むことを宣言

【情報セキュリテイ５か条】
- □OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- □ウイルス対策ソフトを導入しよう！
- □パスワードを強化しよう！
- □共有設定を見直そう！
- □脅威や攻撃の手口を知ろう！

★★2段階目（二つ星）

1. 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握する
2. 情報セキュリティ基本方針を定め、外部に公開したことを宣言

【情報セキュリテイ基本方針の記載項目例】
- ●管理体制の整備
- ●法令・ガイドライン等の順守
- ●セキュリティ対策の実施
- ●継続的改善

<SECURITY ACTION宣言数>
- **一つ星：130,480件**
- **二つ星：　14,367件**
- **合　計：144,847件**(2021年3月末時点)

※SECURITY ACTION制度は、中小企業等自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。
各企業等の情報セキュリティ対策状況等をIPAが認定する、あるいは認証等を付与する制度ではありません

3-1. 参考
SECURITY ACTION制度のメリット

- **情報セキュリティ対策への取組みの見える化**
  - ☞ ロゴマークをウェブサイトに掲出したり、名刺やパンフレットに 印刷することで自らの取組み姿勢をアピール
- **顧客や取引先との信頼関係の構築**
  - ☞ 既存顧客との関係性強化や、新規顧客の信頼獲得のきっかけに
- **公的補助・民間の支援を受けやすく**
  - ☞ SECURITY ACTIONを要件とする補助金の申請、普及賛同企業から提供される様々な支援策が利用可能

見える化

信頼関係

中小企業基盤整備機構 IT導入補助金2021サイトより

公的補助

3-1. 参考
SECURITY ACTION 申込手順

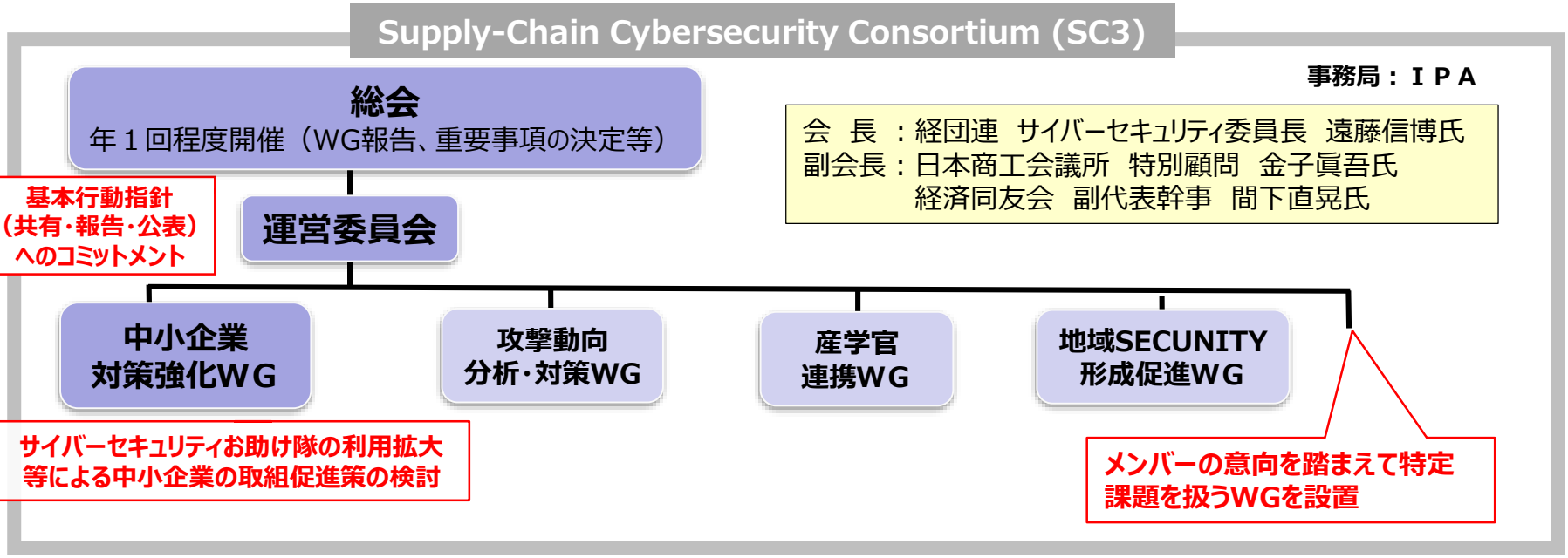
SECURITY ACTION自己宣言者サイト

https://security-shien.ipa.go.jp/security/entry/

3-2. 参考

サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）

- **趣旨：**大企業と中小企業がともにサイバーセキュリティ対策を推進するためのコンソーシアムを立ち上げ、「基本行動指針(※)」の実践と中小企業・地域を含めたサプライチェーンのサイバーセキュリティ対策を産業界全体の活動として展開していく。
  ※サイバー攻撃事案発生時における、「共有、報告、公表」によるリスクマネジメントの徹底。
- **参加者:** 経済団体、業種別業界団体　等（2021年5月末時点、**171会員**）
- **設立日:** 2020年11月1日（設立総会：2020年11月19日）
- **活動:** 特定の課題についてWGを設置し、具体的アクションを展開。



3-3. 参考
サイバーセキュリティお助け隊サービス　関連URL

- サイバーセキュリティお助け隊サービス　HP
  https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html
- 2019年度　サイバーセキュリティお助け隊実証事業
  https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index2019.html
- 2019年度　サイバーセキュリティお助け隊実証事業　成果報告書
  https://www.ipa.go.jp/security/fy2019/reports/sme/otasuketai_houkoku.html
- 2020年度　サイバーセキュリティお助け隊実証事業
  https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index2020.html
- 2020年度　サイバーセキュリティお助け隊実証事業　成果報告書
  https://www.ipa.go.jp/security/fy2020/reports/sme/otasuketai_houkoku.html
- プレス発表 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に5つのサービスを登録（2021年4月15日）
  https://www.ipa.go.jp/about/press/20210415.html
- サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）
  https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/sc3/index.html